平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名　株式会社 エフティコミュニケーションズ　　上場取引所　大
コード番号　2763　URL　http://www.ftcom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長 CEO　(氏名) 畔柳　誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長　(氏名) 山本　博之　TEL 03-5847-2777

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,370	17.7	166	―	160	―	43	―
23年3月期第1四半期	9,659	11.1	△31	―	△19	―	△51	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　55百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△47百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	401.70	392.52
23年3月期第1四半期	△476.11	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	18,020	4,500	19.2
23年3月期	15,904	4,350	22.3

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　3,467百万円　23年3月期　3,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	500.00	―	1,000.00	1,500.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		500.00	―	1,000.00	1,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.8	200	△7.2	150	△33.7	90	△34.3	835.24
通期	42,000	0.8	750	61.2	650	28.7	350	33.8	3,248.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アントレプレナー 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	109,720 株	23年3月期	109,700 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,947 株	23年3月期	1,947 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	107,767 株	23年3月期1Q	107,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 ……3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 ……3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 ……4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
3. 四半期連結財務諸表 ……5
(1) 四半期連結貸借対照表 ……5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
(3) 継続企業の前提に関する注記 ……9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9

１． 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災からの復興需要による景気の一部押し上げが期待されたものの、個人消費の低迷、厳しい雇用情勢、電力供給不足の懸念、不安定な国際金融市場等先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信業界は、光ファイバー回線によるブロードバンド化の着実な進展、スマートフォンやタブレット型端末の需要増大、高速無線通信（ＷｉＭＡＸ、ＬＴＥ等）の普及、ＳＮＳ等インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルの変化等があり、大きな変革期にあると考えられます。

中小企業及び個人事業主では、東日本大震災の影響による一層のコスト削減意識の高まり、販売事業者間による競争激化並びにリース与信審査の厳格化等があり、また一般消費者では、光ファイバー回線の普及率に飽和傾向が見られる等、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、東日本大震災からの早期復旧、ストック型収益の積み上げ、ＬＥＤ照明等の新規事業の推進、新卒新入社員の早期戦力化のための集合研修並びに配属先でのＯＪＴ等に注力しました。

一方、資本政策としましては、平成22年５月に発行済株式数の33.3％を取得したことにより持分法適用関連会社としていた株式会社アントレプレナーの株式を平成23年５月に追加取得し、連結子会社（持分比率52.1％）としました。

さらに、中四国地域におけるビジネスホン等の拡販に向け、中四国地域において情報通信機器の販売基盤を有する株式会社アドバンスサポートと合弁会社（商号：株式会社グロースブレイブジャパン）を設立し、持分法適用関連会社（持分比率40.0％）としました。

以上により、当第１四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、平成23年１月より開始したＬＥＤ事業の増収等により前年同四半期の9,659百万円から17.7％増加し、11,370百万円となりました。

また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の31百万円の損失から198百万円増加し166百万円となり、経常利益は前年同四半期の19百万円の損失から179百万円増加し160百万円、四半期純利益は前年同四半期の51百万円の損失から94百万円増加し43百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

(法人事業)

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のＯＡ機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材並びにクラウド型商材の取り扱いを開始し、売上の確保を図りました。携帯電話販売におきましては、業務の効率化による収益確保に努めました。ＷＥＢ商材におきましては、前期において増加した販売拠点での営業推進を強化した結果、売上が順調に推移しました。電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。ＬＥＤ事業におきましては、受注獲得、ＬＥＤ照明の安定的供給体制の確保並びに販売代理店の開拓による新たな販売チャネルの構築を推進しました。

以上により、売上高は5,722百万円となり、セグメント利益は、241百万円となりました。

（コンシューマ事業）

光ファイバー回線サービス及びＩＳＰの一般消費者向け販売におきましては、東日本大震災後の営業活動自粛等の影響並びに将来を見据えたストック収益確保に注力したこと等により、大きく減益となりました。

ドコモショップにおきましては、東日本大震災にて、東北地区の１店舗が津波による被害を受けましたが、ドコモショップ全体としての販売数は堅調に推移しました。

以上により、売上高は859百万円となり、セグメント損失は、96百万円となりました。

（マーキングサプライ事業）

マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）は、節電志向の高まりによるプリンタ稼働率の低下や更なる消費マインドの落ち込み等があり、厳しい環境の中、収益の確保に努めました。

一方、太陽光発電システムやＬＥＤ等の環境関連商材は、節電対策として注目が集まったこと等により、販売が好調に推移しました。

以上により、売上高は4,845百万円となり、セグメント利益は、63百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ2,115百万円増加し、18,020百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,288百万円、商品が885百万円増加したこと等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,965百万円増加し、13,519百万円となりました。これは、賞与引当金が59百万円、社債が100百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が352百万円、短期借入金が1,325百万円、長期借入金が119百万円増加したこと等によるものであります。

当第１四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、4,500百万円となりました。これは、利益剰余金が64百万円減少し、少数株主持分が222百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年５月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２． サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成23年５月13日付で、当社の持分法適用関連会社である株式会社アントレプレナーの株式を追加取得し、当社の連結子会社としております。また、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失のため、影響はありません。

３．　四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	4,044,274
受取手形及び売掛金	6,066,309	7,354,905
商品	2,048,090	2,933,183
原材料及び貯蔵品	22,204	27,182
その他	1,011,972	1,048,782
貸倒引当金	△123,523	△179,497
流動資産合計	12,967,688	15,228,830
固定資産		
有形固定資産	1,254,116	1,262,142
無形固定資産		
のれん	170,167	133,161
その他	158,129	159,986
無形固定資産合計	328,296	293,148
投資その他の資産		
その他	1,361,822	1,242,665
貸倒引当金	△7,182	△6,606
投資その他の資産合計	1,354,640	1,236,059
固定資産合計	2,937,053	2,791,350
資産合計	15,904,741	18,020,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,692	4,157,346
短期借入金	2,659,000	3,984,003
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	1,687,612
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払法人税等	111,479	195,410
賞与引当金	165,032	105,392
返品調整引当金	16,711	30,255
移転損失引当金	－	9,382
その他	1,832,064	2,015,606
流動負債合計	10,420,691	12,285,010
固定負債		
長期借入金	969,100	1,088,972
退職給付引当金	36,537	37,993
その他	127,678	107,718
固定負債合計	1,133,315	1,234,684
負債合計	11,554,006	13,519,694

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,160,500
資本剰余金	1,089,422	1,089,603
利益剰余金	1,635,126	1,570,663
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	3,554,833	3,490,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	2,600
繰延ヘッジ損益	△13,485	△12,743
為替換算調整勘定	△11,783	△12,826
その他の包括利益累計額合計	△9,207	△22,969
新株予約権	34,116	39,252
少数株主持分	770,991	993,473
純資産合計	4,350,734	4,500,486
負債純資産合計	15,904,741	18,020,181

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	9,659,762	11,370,480
売上原価	7,103,322	8,275,160
売上総利益	2,556,439	3,095,320
返品調整引当金繰入額	4,944	11,940
差引売上総利益	2,551,494	3,083,380
販売費及び一般管理費	2,583,335	2,916,759
営業利益又は営業損失（△）	△31,840	166,620
営業外収益		
受取ロイヤリティー	9,999	8,581
持分法による投資利益	21,510	－
助成金収入	490	5,244
その他	11,254	10,858
営業外収益合計	43,254	24,683
営業外費用		
支払利息	19,052	25,582
為替差損	9,338	530
その他	2,243	4,932
営業外費用合計	30,634	31,045
経常利益又は経常損失（△）	△19,219	160,259
特別利益		
負ののれん発生益	－	17,694
貸倒引当金戻入額	26,193	－
その他	－	721
特別利益合計	26,193	18,415
特別損失		
投資有価証券評価損	7,328	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,416	－
移転損失引当金繰入額	－	9,382
その他	233	－
特別損失合計	14,979	9,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△8,005	169,276
法人税、住民税及び事業税	39,683	39,951
法人税等調整額	△4,930	59,564
法人税等合計	34,753	99,515
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△42,758	69,760
少数株主利益	8,443	26,471
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△51,202	43,289

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△42,758	69,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,172	△13,586
繰延ヘッジ損益	△1,822	1,305
為替換算調整勘定	△2,776	△1,369
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,265	△465
その他の包括利益合計	△4,692	△14,115
四半期包括利益	△47,451	55,645
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,793	29,527
少数株主に係る四半期包括利益	6,342	26,118

（３）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。